

**平成 2 1 年度**  
**子ども家庭局予算要求方針**

**【目次】**

- 1 平成 2 1 年度子ども家庭局予算要求総括表・・・・・・・・・・ 1
- 2 平成 2 1 年度子ども家庭局経営方針・・・・・・・・・・ 2
- 3 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・ 3
- 4 事務事業の見直し等・・・・・・・・・・ 8

## 1 平成21年度子ども家庭局予算要求総括表

### 【一般会計】

平成21年度要求総額 41,124,772千円  
 (平成20年度予算額 39,930,703千円)  
 前年度比 +3.0%

### 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成21年度 予算要求額 A	平成20年度 予算額 B	増 減 A - B
ワーク・ライフ・バラン ス推進事業	32,566	0	32,566
放課後児童健全育成 事業	1,969,166	1,209,519	759,647
多様な保育サービスの 拡充	1,379,488	1,302,045	77,443
母子健康診査	513,274	408,853	104,421

### 【母子寡婦福祉資金特別会計】

平成21年度要求総額 533,616千円  
 (平成20年度予算額 536,000千円)  
 前年度比 0.4%

### 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成21年度 予算要求額 A	平成20年度 予算額 B	増 減 A - B
母子福祉資金貸付金	490,677	490,000	677

## 2 平成21年度子ども家庭局経営方針

「子どもの成長と子育てを地域で支え合うまち」「男女が共に持てる力を十分に発揮できるまち」の実現に向けて、これまで以上に、市民、団体、企業等との連携・協力を推進します。市民力、地域力の有効活用、経営の効率化に留意しながら、市民ニーズを的確に反映させた事業展開を図り、市民の誰もが実感できる「子育て日本一のまち」を目指します。

### (1) 仕事と子育ての両立支援

“働き方の見直し”に対する啓発や支援を行うとともに、保育サービス、放課後児童クラブの充実を図るなど、男女が共に子育てや介護など家庭を大切にしながら、安心して働き続けることのできる社会環境づくりに取り組みます。

### (2) 母子が健康に生活できる環境づくり

妊婦健診の拡充や食育の推進など、妊娠・出産から乳幼児期に亘って子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに取り組みます。

### (3) 子育ての不安や悩みを軽減し、子どもの健やかな成長を支える

#### 環境づくり

親子ふれあいルームの整備など、子育てに対する不安・悩みの軽減や、子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる環境づくりに取り組みます。

### (4) 特別な支援を要する子育て家庭への対応

ひとり親家庭に対する就業支援や、児童虐待の発生予防・早期発見につながるしくみづくりなど、様々な問題を抱える子どもやその家族に対して適切な支援を行います。

### (5) 市民等との協働による子育て支援の推進

市民、NPO、民間企業等と連携・協力するなど、市民力、地域力を幅広く活用し、地域が一体となって子育て支援に取り組む北九州ならではの施策を推進します。

### 3 重点的に取り組みを行う主なもの

#### (1) 人を育てる～子育て・教育日本一を実感できる環境づくり

##### 仕事と子育ての両立支援

- 3・拡充	ワーク・ライフ・バランス推進事業	32,566千円
	拡充分	32,566千円

多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、市民・企業・行政が協働してワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを展開する。また市民や企業における現状や課題を把握するための実態調査を行うとともに、ホームページ開設やキャンペーン事業など広報・啓発活動に取り組んでいく。

- 1・拡充	多様な保育サービスの拡充	1,379,488千円
	拡充分	133,623千円

保護者の多様な保育ニーズに応えるため、保育所での特別保育を充実するとともに、食物アレルギーを有する児童に対してきめ細かな給食の提供を行う。

- 1・拡充	家庭保育員制度	72,565千円
	拡充分	34,263千円

産休明けからの多様な保育サービスを提供するため、生後43日から預かる家庭保育員の実施箇所数を増やすとともに、受入児童の対象年齢を原則「概ね1歳まで」から「2歳未満」に拡大する。

- 1・新規	(仮称)保育所巡回カウンセラー	3,586千円
--------	-----------------	---------

虐待が疑われる子どもやその保護者に対する保育所の保育指導や家庭保育力の強化を図るため、定期的に保育所の巡回指導などを行う巡回カウンセラーを設置する。

- 1・新規	保育所等耐震診断	53,261千円
--------	----------	----------

安全・安心な保育を実現するため、昭和56年以前の基準で建てられた保育所等の安全確保に必要な耐震診断を行う。

- 1・拡充	保育所環境整備事業	25,875千円
		拡充分 25,875千円

公立保育所での熱中症等の未然防止及び光化学スモッグ対策の観点から、冷房機未設置の保育室全てにエアコンを設置する。

- 1・新規	(仮称)ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会	6,873千円
--------	--------------------------	---------

就職が困難なひとり親家庭の父母の就業と自立を支援するため、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業への就職の機会を提供する。

- 1・拡充	放課後児童健全育成事業	1,969,166千円
		拡充分 1,528,323千円

放課後児童の健全育成の充実を図るため、放課後児童クラブの対象を希望する全ての児童に拡大する、いわゆる全児童化のための施設整備に取り組むとともに、70人を超えるクラブの分割(複数化)、障害児受入れ加算の拡充、障害児受入れクラブに対する巡回カウンセラーの派遣等を行う。

- 1・新規	児童館耐震診断	27,172千円
--------	---------	----------

安全・安心な児童の健全育成を実現するため、児童館の安全確保に必要な耐震診断を行う。

## 母子が健康に生活できる環境づくり

- 1・拡充	母子健康診査	513,274千円
		拡充分 111,472千円

妊娠・出産における経済的負担を軽減するため、妊婦健診における公費助成の拡充を図る。

- 1・継続	のびのび赤ちゃん訪問事業	49,363千円
--------	--------------	----------

国の掲げる生後4か月までの全乳児訪問の趣旨を踏まえて、従来訪問の対象としていなかった者も訪問し、地域で見守る体制づくりを進めるなど、妊産婦の育児や子どもの健やかな成長を支援する。

- 1・新規 マタニティマーク等普及推進事業 5,410千円

より安全で快適な妊娠・出産環境を整えることにより、妊娠・出産に満足し、その後の子育てが楽しいと感じられるような環境づくりを目指して、マタニティマークの周知や、母子保健事業の普及啓発を図る。

- 1・継続 乳幼児医療費支給制度 2,291,322千円

子育てに関する経済的負担を軽減するため、小学校就学前までの乳幼児に係る医療費の自己負担額を助成する。なお、県の当該制度の改正等に伴う本市の取扱いについては、現在、慎重に検討を行っている。

- 1・新規 食を通じた乳幼児等の健康づくり事業 5,806千円

生活習慣病の予防には、妊娠・乳幼児期からの食育が重要であることを踏まえ、乳幼児の食生活の実態調査や母子に対する栄養相談などを行う。

子育ての不安や悩みを軽減し、子どもの健やかな成長を支える環境づくり

- 1・新規（仮称）子育て支援情報インターネット・テレビ・ニュース発信事業  
1,365千円

より市民に分かりやすく、かつきめ細やかな情報提供を行うため、子育て支援に関する情報について、新たなツールとしてインターネットを活用したテレビニュースを発信する。

- 1・新規（仮称）子どもの館リニューアルオープン記念ウィーク事業  
5,000千円

平成21年度に予定している子どもの館のリニューアルオープンにあたって、来館者参加型の魅力あるオープニングイベントを実施する。

- 1・継続 赤ちゃんの駅設置事業 2,775千円

官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して生活できる環境づくりを行う。

- 1・拡充 親子ふれあいルーム整備事業 61,337千円  
拡充分 56,982千円

乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽につどい、交流、情報交換、育児相談ができるスペースを区、地域レベルで整備する。

- 1・拡充 放課後児童健全育成事業（再掲） 1,969,166千円  
拡充分 1,528,323千円

放課後児童の健全育成の充実を図るため、放課後児童クラブの対象を希望する全ての児童に拡大する、いわゆる全児童化のための施設整備に取り組むとともに、70人を超えるクラブの分割（複数化）、障害児受入れ加算の拡充、障害児受入れクラブに対する巡回カウンセラーの派遣等を行う。

- 3・新規 若者のための応援環境づくり推進事業 5,976千円

若者が抱える様々な悩みや不安の軽減等を図るため、若者にとって有益な情報を発信するホームページの整備など、若者を応援する環境づくりを行う。

- 1・新規 児童文化科学館の再生活用事業 9,681千円

老朽化が進んだ児童文化科学館の今後のあり方を検討するとともに、再整備計画を作成する。

- 1・継続 青少年施設トイレ改修事業 41,310千円

利用者の利便性・快適性の向上を目的として、少年自然の家等のトイレの改修を行う。

### 特別な支援を要する子育て家庭への対応

- 1・新規 （仮称）保育所巡回カウンセラー（再掲） 3,586千円

虐待が疑われる子どもや保護者に対する保育所の保育指導や家庭保育力の強化を図るため、定期的に保育所の巡回指導などを行う巡回カウンセラーを設置する。

- 1・拡充 放課後児童健全育成事業（再掲） 1,969,166千円  
拡充分1,528,323千円

放課後児童の健全育成の充実を図るため、放課後児童クラブの対象を希望する全ての児童に拡大する、いわゆる全児童化のための施設整備に取り組むとともに、70人を超えるクラブの分割（複数化）、障害児受入れ加算の拡充、障害児受入れクラブに対する巡回カウンセラーの派遣等を行う。

- 1・新規（仮称）ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会（再掲）  
6,873千円

就職が困難なひとり親家庭の父母の就業と自立を支援するため、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業への就職の機会を提供する。

- 1・継続 母子家庭等医療費支給制度 1,944,581千円

母子家庭等に関する経済的負担を軽減するため、医療費の自己負担額を助成する。なお、県の当該制度の改正に伴う本市の取扱いについては、現在、慎重に検討を行っている。

- 3・新規（仮称）ひきこもり少年支援センター事業 9,684千円

少年のひきこもり問題の早期発見・早期対応のため、ひきこもりの状態にある本人や家族からの相談等の支援を行う「（仮称）ひきこもり少年支援センター」を設置する。

- 1・新規 子どものからだと心を守る地域ネットワーク機能強化事業  
5,936千円

児童虐待の予防、早期発見を図るため、児童虐待防止の地域ネットワークの要となる市職員の専門性を強化し、地域ネットワークとの連携を強化する。

## 市民等との協働による子育て支援の推進

- 1・新規 北九州市後期次世代育成行動計画策定事業  
16,201千円

本市の今後の子育て支援の基本的方向を示す次世代育成行動計画の後期計画について、より実効性あるものとするため、市民ニーズを踏まえつつ、有識者等のご意見をいただきながら策定を行う。



- 3・拡充 ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）

32,566千円

拡充分 32,566千円

多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、市民・企業・行政が協働してワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを展開する。また市民や企業における現状や課題を把握するための実態調査を行うとともに、ホームページ開設やキャンペーン事業など広報・啓発活動に取り組んでいく。

- 1・継続 赤ちゃんの駅設置事業（再掲）

2,775千円

官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して生活できる環境づくりを行う。

- 1・拡充 家庭保育員制度（再掲）

72,565千円

拡充分 34,263千円

産休明けからの多様な保育サービスを提供するため、生後43日から預かる家庭保育員の実施箇所数を増やすとともに、受入児童の対象年齢を原則「概ね1歳まで」から「2歳未満」に拡大する。

- 1・新規（仮称）ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会（再掲）

6,873千円

就職が困難なひとり親家庭の父母の就業と自立を支援するため、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業との面談の場を提供する。

- 1・新規 子どものからだと心を守る地域ネットワーク機能強化事業

（再掲）

5,936千円

児童虐待の予防、早期発見を図るため、児童虐待防止の地域ネットワークの要となる市職員の専門性を強化し、地域ネットワークとの連携を強化する。

## 4 事務事業の見直し等

### （1）公立保育所の民営化

保育所運営の効率化と保育環境の充実を図るため、公立保育所1か所の民営化を実施する。